

- 問1 1990年にイラクが隣国のクウェートに侵攻したことをきっかけとして、翌1991年にアメリカを中心とする多国籍軍が派遣され、イラクとの間で行われた戦争の名称を答えなさい。(2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 湾岸戦争 2. ベトナム戦争 3. イラン・イラク戦争 4. アフガン戦争
-
- 問2 2019年に施行された「アイヌ民族支援法」では、独自の文化である古式舞踊などを受け継いできたアイヌ民族について、法律上初めてどのような存在であると明記されたか。(2022年 青森県公立入試 類似)
1. 先住民族 2. 少数民族 3. 渡来民族 4. 狩猟採集民族
-
- 問3 1992年に制定された国際平和協力法（PKO協力法）に基づき、自衛隊の部隊が国際平和維持活動（PKO）のために初めて派遣された国はどこですか。(2021年 和歌山公立入試 類似)
1. カンボジア 2. アフガニスタン 3. キューバ 4. ベトナム
-
- 問4 湾岸戦争が勃発した背景や、その際にとられた国際的な対応について述べた文として、最も適切なものはどれですか。(2024年 千葉県公立入試 類似)
1. 冷戦の影響により、アメリカとソ連がそれぞれ別々の陣営を支援して対立が激化した。 2. 国際社会の秩序を乱すクウェート侵攻に対し、国連の決議に基づいて多国籍軍が結成された。 3. 共産主義勢力の拡大を阻止することを目的として、北米自由貿易協定に基づき軍が派遣された。 4. 民族紛争を解決するため、ヨーロッパ諸国を中心とするNATO（北大西洋条約機構）のみが展開した。
-
- 問5 1993年に発効したマーストリヒト条約に基づき、ヨーロッパの国々が経済的・政治的な統合を深めるために発足させた組織の名前として正しいものを選択してください。(2024年 山形公立入試 類似)
1. 欧州連合（EU） 2. 北大西洋条約機構（NATO） 3. 東南アジア諸国連合（ASEAN） 4. 欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）
-
- 問6 日本の生活文化の変遷を説明した資料において、1950年代半ばから1970年代前半にかけて、人々の生活を大きく変えた要因として最も適切な説明を一つ選びなさい。(2020年 和歌山公立入試 類似)
1. 高度経済成長によって、テレビや冷蔵庫などの家電製品が急速に普及した。 2. 文明開化の影響により、太陽暦が採用され一日の時間の使い方が変化した。 3. 大衆文化が発展し、初めてのラジオ放送が行われニュースが即座に伝わるようになった。 4. 戦時体制の強化により、物資の自由な売買が制限され配給制が一般的になった。
-
- 問7 1930年代から現在に至るまで、日本の輸入統計において原油や石炭などのエネルギー資源が常に高い割合を占めている理由として、日本の産業構造と自然環境の関係を説明したものとして最も適切なものはどれですか。(2021年 徳島公立入試 類似)
1. 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため 2. エネルギー資源を国内で大量に生産し、それを精製して再輸出する中継貿易が盛んであるため 3. 先端技術産業の発展により、レアメタル以外の資源が必要なくなったため 4. 電力のすべてを国内の石炭のみで賄う政策を継続しているため
-
- 問8 1997年に開通した、神奈川県川崎市と千葉県木更津市を海底トンネルと橋で結ぶ交通網を「東京湾アクアライン」といいます。この道路が開通したのと同じ年に制定された、アイヌの人々の民族的自覚を高め、その文化の継承と発展を図ることを目的とした法律を次の中から選びなさい。(2020年 千葉県公立入試 類似)
1. アイヌ文化振興法 2. 北海道旧土人保護法 3. 環境基本法 4. 男女共同参画社会基本法
-
- 問9 1920年代から1970年代にかけての日本の法整備の歴史において、1925年に制定された、納税額による制限を撤廃し、満25歳以上の男子に選挙権を認めた法律と、それと同時に制定され、社会主義運動などを取り締まる目的を持った法律の組み合わせとして正しいものを選びなさい。(2021年 東京都公立入試 類似)
1. 普通選挙法と治安維持法 2. 普通選挙法と国家総動員法 3. 教育基本法と労働基準法 4. 公害対策基本法と環境庁設置法
-
- 問10 1980年代後半から1990年代初頭にかけて、日本の経済において土地や株式の価格が、実体経済の動きとは無関係に異常に高騰した好景気のことを何と呼びますか。(2020年 福岡県公立入試 類似)
1. 高度経済成長 2. 安定成長期 3. バブル経済 4. デフレーション
-
- 問11 「和食」は、自然を尊重する精神や、社会的な慣習と深く結びついた特徴を持っています。このような食文化を次世代へ継承するための取り組みとして、地域社会や家族のつながりを重視した具体的な事例はどれですか。(2022年 広島公立入試 類似)
1. 正月などの年中行事において、家族や地域で特別な料理を囲んだり共同調理を行ったりすること 2. 伝統的な味を維持するために、家庭での調理を一切やめて専門の飲食店のみを利用すること 3. 食文化の多様性を守るために、和食以外の西洋料理や中華料理を食べることを禁止すること 4. 効率性を重視し、すべての年中行事における食事を標準化された栄養補助食品に置き換えること
-
- 問12 伝統文化の継承を目指すある地域では、子どもを対象とした体験活動を実施しており、参加した子どもからは「緊張したけれど最後まで頑張れた」「祭りに興味が湧いた」といった感想が寄せられています。このような次世代に向けた活動において、重視されている視点として正しいものはどれですか。(2023年 宮城県公立入試 類似)
1. 伝統行事を単なる見学対象とするのではなく、体験を通じて当事者としての意識や関心を育てる視点 2. 伝統行事の保存は学術的な調査のみが重要であるため、子どもたちの感想は記録として残さないという視点 3. 地域の祭りを完全にビジネス化し、参加する子どもたちから高額な参加費を徴収して収益を最大化させる視点 4. 古くから伝わる作法を一切変えずに継承するため、子どもの体力や関心に合わせた調整は行わないという視点
-
- 問13 1990年代初頭に起こった湾岸戦争では、日本は多額の資金援助を行いました。国際社会からは人的な貢献が不十分であるとの批判を受けました。これを背景に、国際平和のための協力体制を整え、自衛隊などが国連の活動に参加できるようにすることを目指して1992年に成立した法律を何といいますか。(2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 国際平和協力法（PKO協力法） 2. 日米安全保障条約 3. 非常事態宣言法 4. 破壊活動防止法
-
- 問14 1970年代の石油危機による経済の低迷から回復し、1980年代後半から1990年頃にかけて実質経済成長率が5%を超える高い水準に達した時期の日本の経済状況について、正しい説明はどれですか。(2016年 長野県公立入試 類似)
1. 株式や土地の価格が実体経済の動きを大きく上回って異常に高騰した。 2. 原油価格の急騰により物価が激しく上昇し、戦後初めてのマイナス成長を記録した。 3. 深刻な不況によって需要が冷え込み、物価が継続的に下落するデフレスパイラルに陥った。 4. 輸出の急増による貿易摩擦を解消するため、円安を誘導する政策がとられた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 湾岸戦争	冷戦終結直後の1990年、イラクが石油資源の確保などを目的として隣国のクウェートに軍事侵攻し、併合を宣言しました。これに対し、国際連合の決議に基づいてアメリカを中心とした多国籍軍が組織され、1991年にイラクへの攻撃を開始しました。これが湾岸戦争です。
問2	答え 1 先住民族	2019年（平成31年/令和元年）に施行された「アイヌ民族支援法（アイヌ施策推進法）」では、その第1条においてアイヌの人々を「先住民族」とであると明記しました。これまで政府はアイヌ民族を「独自の文化を持つ少数民族」として扱ってきましたが、この法律によって初めて法的に先住民族としての地位が確立されました。
問3	答え 1 カンボジア	1991年の湾岸戦争において、日本は多額の資金協力を行ったものの、人的な貢献が不十分であるとの批判を国際社会から受けました。これを受け、翌1992年に国際平和協力法（PKO協力法）が制定され、同年に内戦が終結したカンボジアの復興支援を目的として、自衛隊が初めて海外へ派遣されました。
問4	答え 2 国際社会の秩序を乱すクウェート侵攻に対し、 国連の決議に基づいて多国籍軍が結成された。	イラクによるクウェート侵攻は、主権国家に対する不当な侵害として国際的な非難を浴びました。冷戦が終結に向かっていた時期であったため、国際連合が有効に機能し、アメリカやイギリス、さらにはアラブ諸国も含む広範な多国籍軍が組織されてイラクを撤退に追い込みました。
問5	答え 1 欧州連合（EU）	第二次世界大戦後のヨーロッパでは、戦争を防止し経済を活性化させるために統合の動きが始まりました。1993年にマーストリヒト条約が発効したことで、それまでの経済的な協力の枠組みが、政治的な協力や共通の外交・安全保障政策を含むより強固な「欧州連合（EU）」へと発展しました。これにより、域内での自由な移動や共通通貨ユーロの導入などが進められることとなりました。
問6	答え 1 高度経済成長によって、テレビや冷蔵庫などの家電製品が急速に普及した。	1950年代半ばから1970年代初頭にかけての日本は高度経済成長期と呼ばれ、国民の所得が増加しました。この時期には「三種の神器」（白黒テレビ、洗濯機、冷蔵庫）や、その後の「3C」（カラーテレビ、クーラー、カー）といった家電製品が一般家庭に普及し、家事の負担軽減や娯楽の多様化など、生活様式に劇的な変化をもたらしました。
問7	答え 1 工業化が進んでも、国内で消費するエネルギー資源の大部分を海外に依存せざるを得ないため	日本は国土の面積に限られ、鉱物資源やエネルギー資源が極めて乏しいため、1930年代の軽工業中心の時代から現代の先端技術産業に至るまで、工業を維持・発展させるために必要な原油、石炭、天然ガスなどの資源を海外からの輸入に頼り続けています。この傾向は、産業構造が変化しても日本の貿易における一貫した特徴となっています。
問8	答え 1 アイヌ文化振興法	1997年は、戦前から残っていた「北海道旧土人保護法」が廃止され、新しく「アイヌ文化振興法（アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律）」が制定された年です。この時期は日本の現代史において、人権や文化の多様性を尊重する動きが法整備として具体化された時期にあたります。
問9	答え 1 普通選挙法と治安維持法	加藤高明内閣のもとで、国民の政治参加を求める情勢に対応して普通選挙法が制定されましたが、同時に政府は社会主義運動の激化を警戒し、国体（天皇制）の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を禁止する治安維持法を制定して、国民への統制を強めました。
問10	答え 3 バブル経済	1980年代後半、円高対策としての金融緩和などを背景に、投資目的の資金が土地や株式に集中しました。その結果、価格が実体経済の規模を超えて膨れ上がりましたが、1990年代初頭にこれらが急落（崩壊）し、日本経済は「失われた20年」と呼ばれる長期的な不況に陥ることとなりました。
問1	答え 1 正月などの年中行事において、家族や地域で特別な料理を囲んだり共同調理を行ったりすること	和食は単なる料理の名称ではなく、正月や収穫祭といった年中行事と密接に関連し、地域の絆を深める役割を果たしてきました。こうした行事を通じた食事や、地域での共同調理の機会を持つことは、自然の恵みを分け合い、伝統的な知恵や文化を次世代へ伝える重要な手段となります。
問1	答え 1 伝統行事を単なる見学対象とするのではなく、体験を通じて当事者としての意識や関心を育てる視点	伝統的な祭りの継続には、担い手の不足や高齢化が共通の課題となっています。子ども専用の道具を用いた行列や体験教室は、子どもたちが「自分も祭りの一部である」という達成感を得られるように設計されています。こうした肯定的な体験が「次も参加したい」という継続的な意欲につながり、結果として地域の伝統文化が次世代へと引き継がれていく土台となります。
問1	答え 1 国際平和協力法（PKO協力法）	冷戦終結後の世界で地域紛争が続く中、湾岸戦争での経験から日本も資金提供のみならず「国際貢献」のあり方を問われることになりました。国連の平和維持活動（PKO）に協力し、人的な貢献を行うための法的根拠としてこの法律が成立し、カンボジアなどへの自衛隊派遣が行われるようになりました。
問1	答え 1 株式や土地の価格が実体経済の動きを大きく上回って異常に高騰した。	1980年代後半、日本では「バブル景気」と呼ばれる大規模な景気拡大が起こりました。この時期は、企業の利益や個人の所得といった実体経済の成長以上に、将来のさらなる値上がりを期待した投資が集中したため、株式や土地の価格が異常なほど高くなったことが最大の特徴です。